

平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 29 年度の小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について分析を行った。

平成 29 年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度とほぼ横ばいの 4.1%となった。登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は 5,238 円増加し 231,006 円となっている一方で、従事者 1 人当たり人件費が前年度より 80 千円増加し 3,451 千円となったことが影響していると思われる。

赤字割合は前年度と同水準の全体の約 4 割であり、黒字施設と赤字施設の比較では登録率に顕著な差がみられ、黒字施設の登録率が 86.4%なのに対し赤字施設は 74.7%となっており、この差は前年度より 0.7 ポイント拡大している。登録率は収益に大きく影響することから、経営の安定にはモニタリングにより高い水準を維持することが重要となる。

小規模多機能型居宅介護事業の定員は、その上限が 25 人から 29 人に引き上げられた経緯があることから、定員別の状況についてみると、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 25 人定員が 0.5%、29 人定員が 8.4%であった。29 人定員の業況が改善する一方、25 人定員は前年度に比べ 1.3 ポイント低下していた。赤字割合も 25 人定員は 48.2%、29 人定員は 29.5%と定員規模に応じて明確な差が生じており、各施設の経営状況は大きく異なっていた。29 人定員はスケールを活かした柔軟なサービス提供が、効率的な従事者配置、各種加算の取得等につながり、経営の安定化につながっていると考えられる。

高齢者のみならず、若年性認知症への対応も期待される小規模多機能型居宅介護事業であるが、高い収入単価や登録率を確保するためには、本来の特色である柔軟なサービス提供と医療的ケアの実施等、多様なニーズへの対応がますます求められると思われる。

はじめに

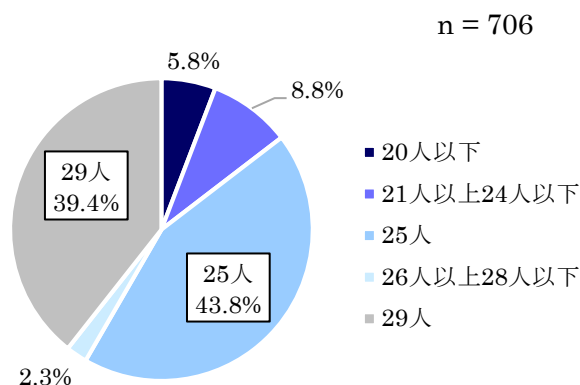
福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、平成 29 年度の小規模多機能型居宅介護事業（以下「小規模多機能」という。）の経営状況について、開設 1 年以上経過している 706 施設を対象とし、分析を行った。

1 サンプルの属性

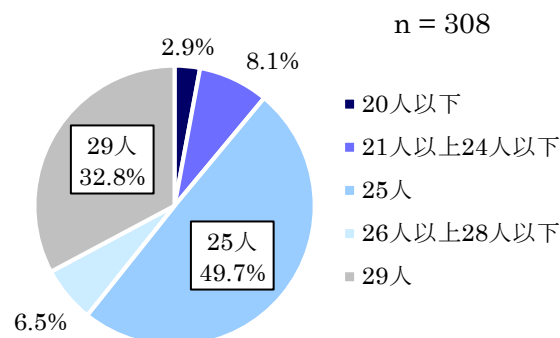
1.1 定員規模

定員規模は、「25 人」が 43.8%（対前年度 5.9 ポイント減少）ともっとも多く、次いで「29 人」が 39.4%（対前年度 6.6 ポイント増加）と続いた（図表 1）。「29 人」定員が約 4 割近くになり、「25 人」定員の割合に迫っている。

(図表 1) 平成 29 年度 定員規模別の割合



(参考) 平成 28 年度 定員規模別の割合



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

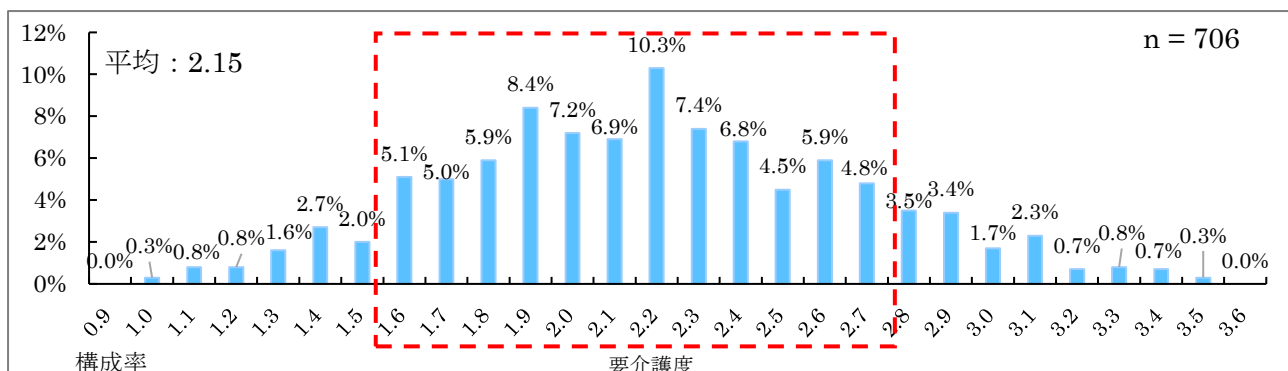
注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

1.2 要介護度

要介護度の平均は 2.15 であった。施設ごとの要介護度の分布をみると、1.6 から 2.7 までにか

けて集中しており、要介護度 1 から要介護度 3 までの認定者を登録者とする施設が多いことがわかる（図表 2）。

(図表 2) 平成 29 年度 要介護度分布



2 平成 29 年度の経営状況

【サービス活動増減差額比率は 4.1%と横ばい、収入・人件費単価はやや増加】

平成 29 年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は 4.1%となっており、平成 28 年度とほぼ横ばいであった（図表 3）。これは、比較的業況の良い定員 29 人の割合が増えた一方、定員 25 人の業況が悪化したことが要因と思

われる（定員別の詳細については第 4 章参照）。

登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は 231,006 円と前年度の 225,768 円よりやや増加した。

人件費率は 72.7%と前年度の 73.3%とほぼ横ばいであった。増収により人件費率が相対的に低下したことで、従事者 1 人当たり人件費が 3,451 千円と前年度の 3,371 千円より 80 千円増加したことが影響しているとみられる。



なお、赤字割合は経費率の上昇もあり、前年 った。
度の 40.6%から 0.6 ポイント上昇の 41.2%であ

(図表 3) 平成 28 年度・平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況 (平均)

区 分		平成 28 年度 n = 308	平成 29 年度 n = 706	差 H29 - H28	
定員数	人	26.1	26.0	△ 0.1	
登録率	%	81.8	81.7	△ 0.1	
宿泊利用率	%	55.0	59.6	4.6	
通い利用率	%	65.9	70.7	4.8	
要介護度	—	2.13	2.15	0.02	
登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	225,768	231,006	5,328	
登録者 10 人当たり 従事者数	介護職員	人	4.38	4.42	0.04
	看護師等	人	0.43	0.45	0.02
	その他	人	1.08	0.98	△ 0.10
	計	人	5.89	5.84	△ 0.05
人件費率	%	73.3	72.7	△ 0.6	
経費率	%	17.7	18.7	1.0	
減価償却費率	%	4.7	4.4	△ 0.4	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	4.1	4.1	△ 0.0	
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,600	4,747	147	
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,371	3,451	80	
赤字割合	%	40.6	41.2	0.6	

注) 利用率は次のとおり算出。宿泊利用率 = 宿泊延べ利用者数合計 / (宿泊定員数 * 営業日数)。通い利用率 = 通い延べ利用者数合計 / (通い定員数 * 営業日数)。※経常増減差額 0 円未満を赤字としている。

3 黒字施設と赤字施設の比較

【登録率は黒字施設が 86.4%、赤字施設が 74.7%と大きな差。経営の安定には高い登録率が必須】

黒字施設と赤字施設の比較で目立つのが、登録率の差である。登録率は黒字施設で 86.4%、赤字施設で 74.7%と 11.7 ポイントの開きがある (図表 4)。

(図表 4) 平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況 黒字・赤字別 (平均)

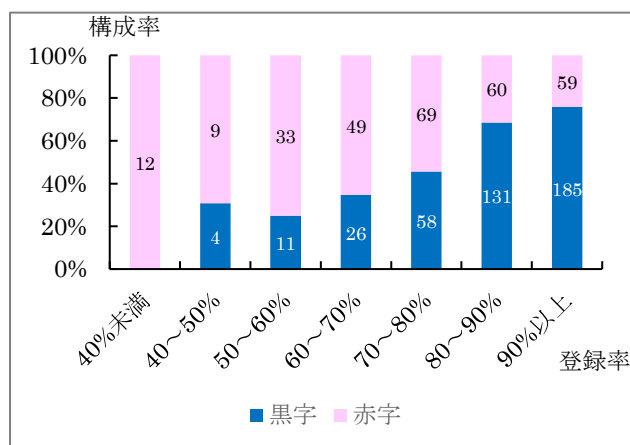
区 分		黒字施設 n = 415	赤字施設 n = 291	差 黒字 - 赤字	
定員数	人	26.4	25.5	0.9	
登録率	%	86.4	74.7	11.7	
宿泊利用率	%	64.8	52.3	12.5	
通い利用率	%	71.8	68.9	3.0	
要介護度	—	2.24	2.00	0.24	
登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	238,625	217,972	20,653	
登録者 10 人当たり 従事者数	介護職員	人	4.29	4.64	△ 0.35
	看護師等	人	0.41	0.51	△ 0.10
	その他	人	0.93	1.06	△ 0.13
	計	人	5.63	6.20	△ 0.57
人件費率	%	65.7	85.7	△ 20.0	
経費率	%	17.2	21.6	△ 4.4	
減価償却費率	%	3.5	6.1	△ 2.6	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	13.5	△ 13.5	△ 27.0	
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,088	4,219	869	
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,345	3,616	△ 271	

黒字と赤字の要因について、サービス活動増減差額比率と関係性について指標項目について検証したところ、登録率、登録者要介護度、訪問体制強化加算の取得、定員数、総合マネジメント体制強化加算の取得について関係性が強いことがわかった。

まず、登録率別に黒字・赤字の構成をグラフ化したものが、図表5である。登録率の上昇にしたがって、赤字施設の割合が減少していることがわかる。

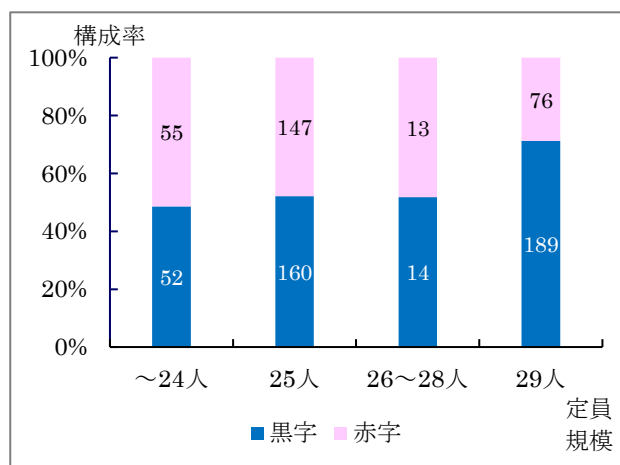
登録率平均81.7%を確保している施設の約7割が黒字であり、登録率は引き続き小規模多機能の経営におけるKPI（重要業績評価指標）であるといえる。

(図表5) 登録率別の分布の状況（黒字・赤字別）



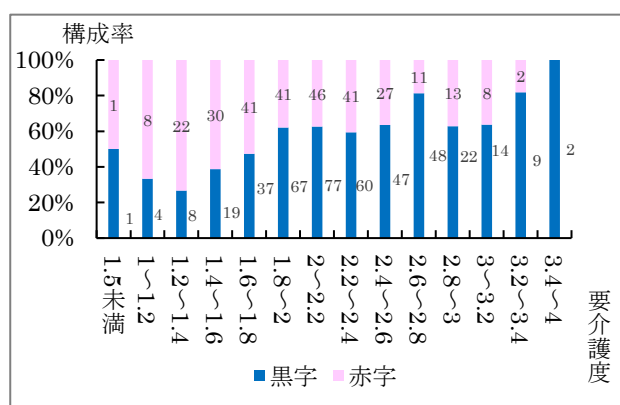
次に定員規模別に黒字・赤字の構成率をグラフ化したものが図表6である。定員規模別の各指標数値の比較・分析については次章で触れるが、29人定員とそれ以外で、赤字施設の割合が大きく異なることがみてとれ、29人定員の経営状況が良好であることがうかがえる。

(図表6) 定員規模別の分布の状況（黒字・赤字別）



施設の平均要介護度別に構成率をグラフ化したものが図表7である。全体の傾向としては、要介護度の水準が高いほど黒字割合が多くなっており、赤字施設では要介護度が低い1.0~1.8未満が多くなっていることがわかる。

(図表7) 要介護度別の分布の状況（黒字・赤字別）



なお、黒字・赤字施設の単価については、登録者1人1月当たりサービス活動収益では、黒字施設が238,625円、赤字施設が217,972円と黒字施設が20,653円の方が高かった。

登録者1人1月当たりサービス活動収益には要介護度のほか、各種加算の算定状況等が影響する。加算の取得状況をみると、サービス活動増減差額と相関が強い、訪問体制強化加算およ



び総合マネジメント体制強化加算のほか、認知症加算（Ⅰ）および（Ⅱ）も含め、黒字施設の加算取得率が赤字施設を上回っていた。要介護度の水準とこれらの加算取得状況が黒字・赤字施設の単価に強く影響していると考えられる。

4 定員規模別の比較

【サービス活動増減差額比率は25人定員が0.5%、29人定員が8.4%。定員別差が昨年より拡大】

小規模多機能については、平成27年度の介護報酬改定において、定員の登録上限を25人

(図表8) 黒字施設と赤字施設の加算の取得状況

加算	黒字施設 n = 415	赤字施設 n = 291
訪問体制強化加算	38.9	24.1
総合マネジメント体制強化加算	79.2	71.8
認知症加算（Ⅰ）	87.2	84.9
認知症加算（Ⅱ）	75.9	72.2

から29人へ引き上げた経緯がある。第1章で述べたとおり29人定員の割合が増加し、また、前章で述べたとおり定員規模は黒字・赤字やサービス活動増減差額比率にも関係が深いことがうかがえる。本章では、25人定員と29人定員の状況についてみる。

(図表9) 平成29年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況 定員別（25人・29人）（平均）

区分	定員25人 n = 309	定員29人 n = 278	差 29人-25人	
登録率	78.9	84.7	5.8	
宿泊利用率	59.1	62.9	3.8	
通い利用率	72.3	68.6	△3.7	
要介護度	2.09	2.23	0.14	
登録者1人1月当たりサービス活動収益	226,202	238,118	11,916	
1施設当たり 従事者数	介護職員	8.8	10.5	1.7
	うち介護福祉士	3.9	4.9	1.0
	看護師等	0.9	1.0	0.0
	その他	2.0	2.1	0.1
	計	11.8	13.6	1.8
人件費率	75.6	68.6	△6.9	
経費率	19.0	18.7	△0.3	
減価償却費率	4.8	4.1	△0.8	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	0.5	8.4	8.0	
従事者1人当たりサービス活動収益	4,532	5,132	600	
従事者1人当たり人件費	3,424	3,521	97	
赤字割合	48.2	29.5	△18.7	

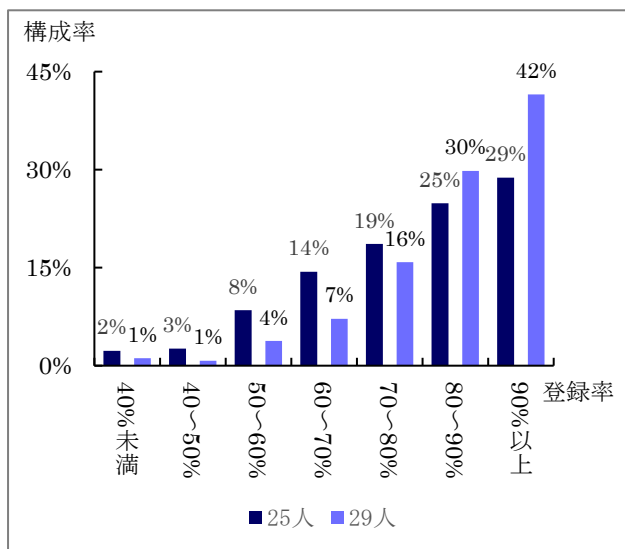
25人定員および29人定員の経営状況をみると、サービス活動増減差額比率には大きな差があり、25人定員は0.5%、29人定員は8.4%と、その差は8.0ポイントとなっており、人件費率の差6.9ポイントが大きく影響していると考えられる（図表9）。

定員規模による差が大きい指標項目としては、登録率、登録者1人1月当たりサービス活動収益、人件費率があり、以下順を追って説明

する。

まず、登録率について定員規模別の登録率の構成割合について、グラフ化したものが図表10である。29人定員の約7割が登録率80%以上となっているのに対して、25人定員の46%が登録率80%に満たなかった。

(図表 10) 定員規模別 登録率の分布



登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益については、25 人定員の 226,202 円に対して 29 人定員は 238,118 円と 11,916 円高い。収入単価の構成要素については、先述のとおり要介護度の水準と加算の取得が深く関係しているが、ここでは加算の取得状況について説明する。

図表 11 は加算の取得率について、定員規模別の差が大きい順に並べたものである。

(図表 11) 加算取得率の差上位 3 位の名称

取得加算名称	定員 25 人	定員 29 人	差 29 人-25 人
訪問体制強化加算	23.3%	42.6%	19.3%
看護職員配置加算 (I)	25.9%	36.1%	10.2%
サービス提供体制強化加算(I)イ	37.5%	46.6%	9.0%

いずれも 1 月当たり 640~1,000 単位の加算であるが、

- ・訪問体制強化加算…訪問サービスの提供に当たる常勤の従業者を 2 名以上配置
- ・看護職員配置加算 I…常勤の看護師を 1 名以上配置
- ・サービス提供体制強化加算 (I) イ…看護師等を除く従業者数のうち介護福祉士の占める割合が 5 割以上

など人員関係の要件について、25 人定員の

少ない従事者構成 (図表 9 参照) では充足するのが難しかったのではないだろうか。

最後に人件費率であるが、25 人定員は 75.6%、29 人定員は 68.6%となっており、6.9 ポイントの差がある。

図表 12 は職種別の登録者 10 人当たり従事者数であり、従事者数計に関して定員 29 人は定員 25 人に対して 0.42 人 (約 7%) 程度少なくスケールメリットが効いていると考えられ、サービス活動増減差額比率に強く影響していると考えられる。

(図表 12) 定員規模別 従事者数の状況

区 分		定員 25 人	定員 29 人	差 29 人 -25 人
登録者 10 人当たり 従事者数	介護職員 人	4.47	4.28	△ 0.18
	看護師等 人	0.48	0.40	△ 0.08
	その他 人	1.04	0.88	△ 0.16
	計 人	5.99	5.57	△ 0.42

5 安定的な経営を行うためには

【登録率、要介護度、収入単価の向上には医療的ケアが密接に関連】

本章では赤字施設の安定した経営のポイントについて定員 25 人、定員 29 人の別に説明し、最後に赤字施設の課題解決に関連する医療的ケアについてふれたい。

5.1 定員 25 人の状況

定員 25 人の状況について、黒字・赤字、赤字施設の加算の取得有無別にまとめたものが図表 13 である。

赤字施設の全体的な傾向として、登録率、要介護度が低く、また、従事者 1 人当たり人件費が高く人件費の管理が課題と考えられる。

赤字施設の黒字化のためには、第 4 章で述べているとおり登録率の向上が必要であることは言うまでもない。登録率の向上に必要な対策に



については本章第3節で触れることとし、ここでは登録率以外の要因、加算の取得状況、特に第3章で説明した黒字施設と赤字施設で取得割合に差がある訪問体制強化加算および総合マネジメント体制強化加算を軸にみている。

①は定員25人全体のデータ、②は黒字、③は赤字、④～⑦は赤字施設について訪問体制強化加算および総合マネジメント体制強化加算の取得状況に応じて区分したものである。

このほか、④については収益単価の改善の必要は少なく登録率向上のための取組実施が効果的である。また、⑥および⑦については、従事者数が少なく訪問体制強化加算の要件の充足に課題があるろうが、取得している施設も相当数あることから、当該加算の取得について検討の余地があるかもしれない。なお、⑤については、サンプル数が少ないことから言及することは差し控える。

(図表13) 平成29年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況(25人定員、黒字・赤字、加算取得別) (平均)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
		n=309	n=160	n=149	n=24	n=3	n=77	n=45	
黒字・赤字		—	黒字	赤字	(再掲) 赤字の内訳				
訪問体制強化加算の取得割合/有無	%	23.3	28.1	18.1	あり	あり	なし	なし	
総合マネジメント体制強化加算の取得割合/有無	%	72.8	77.5	67.8	あり	なし	あり	なし	
登録率	%	78.9	84.7	72.6	79.2	86.8	72.5	68.2	
要介護度	-	2.09	2.20	1.95	2.07	1.92	1.93	1.89	
登録者1人1月当たりサービス活動収益	円	226,202	234,677	215,550	231,427	224,356	218,211	200,151	
1施設当たり 従事者数	介護職員	人	8.8	9.3	8.3	8.3	8.3	8.7	7.5
	看護師等	人	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	0.8
	計	人	11.8	12.4	11.2	11.3	12.4	11.6	10.3
登録者 10人当たり 従事者数	介護職員	人	4.47	4.39	4.57	4.20	3.84	4.83	4.41
	看護師等	人	0.48	0.44	0.54	0.49	0.46	0.58	0.49
	計	人	5.99	5.84	6.17	5.72	5.70	6.42	6.04
人件費率	%	75.6	67.1	87.2	85.6	81.0	88.8	85.8	
経費率	%	19.0	16.9	21.9	20.6	25.6	21.3	23.8	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	0.5	12.0	△15.2	△10.4	△11.5	△16.5	△16.5	
従事者1人当たり人件費	千円	3,424	3,232	3,654	4,157	3,828	3,620	3,409	

5.2 定員29人の状況

定員29人の状況について、前節と同様にまとめたものが図表14である。

要介護度が低いなど傾向は25人定員と同様であるが、従事者1人当たり人件費は25人定員ほどの差はない。

④については登録率の水準は②の黒字施設と変わらないため、人件費中心の管理が必要と考えられる一方で、1施設当たり従事者数や登録者10人あたり従事者数が多く、人員配置に課題がある可能性がある。

⑥・⑦は登録率、要介護度、収入単価とも低

い。現在の人件費水準を可能な限り維持しつつ訪問サービスの充実による加算の取得検討の余地がある。なお、⑤については、サンプル数が少ないことから言及することは差し控える。



(図表 14) 平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況 (29 人定員、黒字・赤字、加算取得別) (平均)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
		n=278	n=196	n=82	n=24	n=3	n=42	n=13	
黒字・赤字		—	黒字	赤字	(再掲) 赤字の内訳				
訪問体制強化加算の取得割合/有無	%	42.6%	46.7%	32.9%	あり	あり	なし	なし	
総合マネジメント体制強化加算の取得割合/有無	%	80.5%	80.5%	80.5%	あり	なし	あり	なし	
登録率	%	84.7	87.6	77.6	85.2	93.1	75.4	67.6	
要介護度	-	2.23	2.29	2.08	2.16	1.96	2.07	1.96	
登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	238,118	243,552	223,346	241,971	197,819	217,497	208,125	
1 施設当たり 従事者数	介護職員	人	10.5	10.6	10.2	11.3	9.1	10.2	8.4
	看護師等	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	1.0	1.0
	計	人	13.6	13.7	13.5	14.9	12.1	13.4	11.6
登録者 10 人当たり 従事者数	介護職員	人	4.28	4.17	4.58	4.58	3.85	4.71	4.31
	看護師等	人	0.40	0.39	0.45	0.40	0.56	0.46	0.49
	計	人	5.57	5.39	6.05	6.04	5.12	6.16	5.96
人件費率	%	68.6	64.1	81.9	79.8	82.1	82.9	83.4	
経費率	%	18.7	17.7	21.9	22.4	28.7	20.5	23.8	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	8.4	14.8	△ 10.3	△ 7.2	△ 14.6	△ 10.8	△ 15.5	
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,521	3,479	3,623	3,838	3,806	3,510	3,494	

5.3 登録率と要介護度の上昇に必要なもの

前 2 節では赤字施設では登録率と要介護度の上昇が必要であることに言及したが、課題解決に関係している医療的ケアの実施状況別の経営状況について紹介したい。

医療的ケアのうち要介護度と弱い相関にある 12 種（血糖測定・インスリン注射、ストーマ・人工肛門・人工膀胱の管理、酸素療法、疼痛の管理、経管栄養（胃ろう・腸ろうを含む）、モニター測定（血圧・心拍・酸素飽和度等）、褥瘡の処置、カテーテルの管理、喀痰吸引、認知症に関する専門的ケア、摘便、浣腸）

についての実施件数別にまとめたものが図表 15 である。

平成 29 年度の平均は、登録率が 81.7%、要介護度が 2.15 であるが、医療的ケアの実施件数が多いほど、登録率、要介護度および収入単価が上昇する傾向にある。

様々なニーズに対応していることが登録者の確保につながり、増収要因となっている一方、当該実施による従事者数の増加や人件費負担の増加については一定の範囲にとどまっており、経営の安定を損なっていない。（平成 29 年度の平均人件費率は 72.7%）

(図表 15) 平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況 (医療的ケアの実施件数別) (平均)

医療的ケア 12 種のうち実施件数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9 以上	
	n=99	n=69	n=78	n=97	n=89	n=69	n=64	n=56	n=57	n=28	
定員数	人	25.7	25.0	26.0	25.8	25.7	26.6	26.1	26.7	26.9	27.8
登録率	%	78.3	78.7	78.3	82.4	83.0	83.6	83.1	82.5	84.1	87.3
要介護度	-	1.97	1.94	2.09	2.08	2.10	2.21	2.20	2.36	2.42	2.42
登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	213,981	216,306	224,206	225,812	226,278	236,607	242,529	246,541	253,164	248,571
1 施設当たり従事者数	人	12.0	11.6	11.8	12.4	12.5	13.2	12.2	12.5	13.7	13.5
登録者 10 人当たり従事者数	人	5.97	5.92	5.81	5.81	5.85	5.95	5.63	5.66	6.04	5.56
人件費率	%	74.4	75.8	75.1	74.2	74.9	72.9	72.8	66.7	67.7	68.1
経費率	%	19.3	19.7	18.1	18.2	17.9	17.8	17.3	20.0	21.0	18.7
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	1.8	△ 0.9	2.1	3.2	2.3	4.9	5.6	8.6	7.8	9.9
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,200	3,326	3,477	3,459	3,478	3,479	3,763	3,487	3,401	3,654



おわりに

平成 29 年度の小規模多機能は、29 人定員への移行が進み、サービス活動増減差額比率は 4.1%と昨年度と横ばいであった。一方、25 人定員については昨年引き続き約半数が赤字となっており、また、サービス活動増減差額比率についても 0.5%と昨年度から 1.3 ポイント低下し、厳しい経営状況であることがうかがえた。

そのような状況を踏まえて、小規模多機能の経営状況について、加算の取得状況など様々な切り口から紹介したが、前章の赤字施設の状況および医療的ケアの実施状況は、経営状況の厳しい施設の課題解決の一助になればと考えている。

平成 30 年度の介護報酬改定では、自立支援・重度化防止に資する介護を推進する観点から生活機能向上連携加算が創設され、また、通所介護等にあった若年性認知症利用者受入加算について小規模多機能にも創設されるなどの動きもあり、来年度は報酬改定の影響を受けた経営状況についてもご報告できればと思う。

小規模多機能は、今後も特色であるサービスの柔軟性が最大限発揮されるような経営が期待されている。本レポートがそれぞれの法人において、小規模多機能の経営について考える際の参考となれば幸いである。

※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

ⁱ 平成 28 年度決算分から調査票の様式を変更していたことに伴い、平成 28 年度分の分析では従事者数を調整していた。平成 29 年度分の分析から、従事者数に関連する前年度分の指標数値について経年比較の観点から変更している。